

2022年度事業計画書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年度は、これまでの事業を継承・発展させることにより地震に関する学術の振興と社会への貢献を一層推進する。またそのために必要な学会の財務・経営の改善策を引き続き検討・実施する。研究発表会・シンポジウム等や一般公開セミナー、各種講演会・講習会・サマースクール等のオンライン方式も考慮した開催により地震学の進歩・普及につとめる。学会誌「地震」のさらなる充実と利便性の向上を図るとともに、関連学会との協力により刊行している Earth, Planets and Space 誌については国際誌として一層の地位向上を目指し、広報紙「なるふる」についてはさらなる活用を図る。学会賞・学生優秀発表賞等の研究の奨励や研究業績の表彰を継続する。公益社団法人日本地球惑星科学連合や防災学術連携体等の国内外の学術団体との連携を強化し、地球惑星科学の振興や地震災害軽減に貢献する。さらに、各種委員会活動や学会ホームページの活用等を通じ、公益社団法人としての役割を果たしていく。

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2022 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022) を開催する。

期日：2022年5月22日(日)～6月2日(木)

場所：幕張メッセ(千葉市)とオンラインのハイブリッド開催

1. 2 日本地震学会 2022 年度秋季大会

日本地震学会 2022 年度秋季大会を下記の日程で開催する。口頭発表及びポスター発表を予定している。

期日：2022年10月24日(月)～10月26日(水)(予定)

場所：北海道立道民活動センター「かでの2・7」(札幌市)、またはオンライン開催(またはハイブリッド)

1. 3 一般公開セミナー

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、学会員以外を対象とした普及啓発活動として、一般公開セミナーを開催する。なお、状況によってはオンライン開催(またはハイブリット)とする。

期日：2022年10月23日(日)(予定)

場所：北海道立道民活動センター「かでの2・7」(札幌市)(予定)

地震学への社会の期待と現状とのギャップを埋め、地震学研究の現状と役割を社会に伝えることを目的として、学会員及び一般市民を対象とした普及啓発活動として、次の通り2回の一般公開セミナー・特別シンポジウムをオンラインにより開催する。

第1回：地震発生後の『1週間程度は強い揺れに注意』の先を目指して（仮）

時期：2022年7月（予定）

第2回：「日本列島はどこでも地震が起きやすいので注意せよ」ほどの程度妥当か（仮）」

時期：2022年12月（予定）

1. 4 「強震動予測－その基礎と応用」第21回講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の予定で講習会を行う。なお、状況によってはオンライン方式で開催する。

期日：2022年12月の1日を予定

場所：東京工業大学田町キャンパス内キャンパス・イノベーション・センター（東京都港区）を予定

講師と内容：検討中

1. 5 教員スクール

地震学研究成果を地学教育・理科教育を行う学校へ還元し、地震教育、地震防災・減災教育、安全教育（災害安全）の実践例等の情報交換および研究者・教育者の交流を図る目的で、教員スクールを開催する。本年度は、講義・野外及び室内実習または討論を中心とした形式で実施する。

1. 6 第21回地震火山地質こどもサマースクール

日本火山学会、日本地質学会、浅間北麓ジオパークとの実行委員会を結成し、自然災害の本質を理解する感性を次世代に伝えることを目的に、第一線の研究者が小中高生の視野に立って、地形の観察や実験の指導と講義を行うとともに、地震・火山・地質をテーマにした児童生徒向けのプログラムを行う。コロナウイルス感染予防を行い実施する。

期日：2022年8月17、18日（水・木）に開催予定。8月7日19:00～オンラインにて事前説明会を予定

場所：浅間山北麓ジオパーク地域（群馬県嬲恋村、長野原町周辺）

※2020年、2021年度に延期された地震火山こどもサマースクールを2022年度に実施する。

1. 7 若手育成企画

大学院生を主たる対象とした研究者育成のための企画として地震学夏の学校などを開催する。地震学夏の学校に関しては、地震学夏の学校2022実行臨時委員会を中心に企画・運営を行う。

1. 8 特別シンポジウム

秋季大会等において、地震学全体として議論すべきテーマに関する特別シンポジウムや特別セッションの開催を、必要に応じて、検討し実施する。

1. 9 地震防災講演会

日本地震工学会など他学会と協働して、地震防災講演会の開催を検討する。

1. 10 ジオパーク専門員らへの地震学勉強会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、地震学の基礎知識の勉強会を、日本各地のジオパーク専門員を対象に実施する。

2. 学会誌その他の刊行物発行

2. 1 学会誌「地震」

学会誌は「学術論文部」と「ニュースレター部」からなる。2022年度は第75巻を電子版と冊子版で発行する。

「学術論文部」は地震学および関連研究分野の振興と研究成果の普及という学会のアイデンティティを定める重要な媒体であるとともに、最も基本的な会員サービスであるため、円滑な刊行に努める。日本地震学会ホームページおよびJ-STAGE上のオンライン公開により、閲覧および検索機能を高めて、会員、購読者への利便性向上をはかる。

「ニュースレター部」は全会員に情報を提供する重要なメディアであり、学会内広報として情報・諸行事等の周知を図る。また、会員の利便を図り、学会活動を社会に発信するため、ニュースレター部のPDF版を日本地震学会ホームページに掲載するとともに、追加の情報の掲載等を行う。

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」の発行

「Earth, Planets and Space」誌を、オープンアクセスのオンラインジャーナルとして関連学会と共同で刊行する。EPS誌運営委員会等にて関連学会と連携のもと、会員からの積極的な投稿や特集号の企画立案を促す。

2. 3 広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」は、日本地震学会の活動及び地震学の研究成果を一般社会に広く周知することを目的として、年間4冊（第129～132号）の刊行を行う。年間のページ数は32ページ前後を予定している。

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会Web更新情報等を会員に迅速に伝えるため、月1回の頻度で「日本地震学会メールニュース」を発行する。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 学会賞

日本地震学会論文賞，若手学術奨励賞，技術開発賞，および日本地震学会賞の 2022 年度授賞対象を選考する。

3. 2 学生優秀発表賞

日本地震学会 2022 年度秋季大会での学生の発表に対して日本地震学会学生優秀発表賞の授賞対象を選考し表彰する。

3. 3 海外渡航旅費助成

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成により，海外渡航旅費助成希望者を公募し，応募者から選考のうえ，当選者に対して国際地震学・地球内部物理学協会（IASPEI）が主催または共催する国際会議等に参加する学会員の経費（参加登録費，渡航旅費及び滞在費）の全額又は一部を支給する。

3. 4 外部機関が設ける賞および助成事業への授賞候補者の学会推薦

育志賞，日本学術振興会賞，藤原賞，井上学術奨励賞等の授賞候補者の学会推薦依頼に関して適切な候補者の推薦を行うとともに，個人応募となる外部機関が設ける賞についても会員に広報する。外部機関が設ける助成金事業に関する推薦依頼にも対応する。

4. 内外の関連学術団体との連携

4. 1 国際学会等との協力

これまでと同様，IUGG, IASPEI に加え ASC や AOGS といったアジア・オセアニア地域を対象とする学術団体と密接な情報交換を行う。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の団体会員として，連合および連合加盟学協会との協働により地震学および地球惑星科学関連分野の学術振興に向けた活動を続ける。

4. 3 講演会・シンポジウム共催協賛等

講演会・シンポジウムの共催・協賛・後援等の依頼に対しては，学会の趣旨に照らして検討する。

4. 4 日本ジオパーク委員会への参画と，ジオパーク活動への支援

関係学会と共に日本ジオパーク学術支援連合に参画し，「日本ジオパークネットワーク」(JGN) や各地のジオパークからの要請に基づくジオパーク活動への支援，ジオパーク専門員への地震学勉強会の開催等を行うと共に，学術の分野横断的な発展に寄与する活動を行う。

4. 5 防災学術連携体の活動

防災・減災に関わる多数の学会から構成される「防災学術連携体」と連携し、防災学術連携シンポジウム等への運営・参加、連携体に属する他学会と協力した活動等を通じ、連携体の活動に積極的に関与する。

4. 6 地震火山地質こどもサマースクールの活動

日本火山学会、日本地質学会とともに地震火山地質こどもサマースクール3学会連合企画委員会を運営し、地震火山地質こどもサマースクール開催のため協働する。

4. 7 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

35学協会が加盟する福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し、情報収集等を行うとともに日本地震学会の貢献を検討する。

4. 8 日本学術会議及び理学・工学系学協会連絡協議会

日本学術会議の協力学術研究団体として日本学術会議と連携するとともに、日本学術会議第三部（理学・工学）のもとに設置されている理学・工学系学協会連絡協議会に参加し、関連学協会の情報収集・意見交換を行う。

4. 9 関連学術団体との会長懇談会等

関連学術団体との会長懇談会等を開催し、情報収集・意見交換を行う。

5. その他

5. 1 委員会活動

定款に掲げた目的を達成するために各種委員会を設置し、学会の基盤の確立、管理事項の円滑な実施、及び学会の社会的な認知度の向上に向けて諸事業を推進している。これらの事業を継続・発展させるとともに、以下の活動を行う。

・地震編集委員会

「地震」75巻の「学術論文部」の編集作業およびJ-STAGE上のオンライン公開に伴う作業を実施する。

・大会・企画委員会

2022年度秋季大会の準備及びプログラム編成、2023年度秋季大会（神奈川県横浜市）の準備の開始、大会・企画委員がコンピナーを担当する日本地球惑星科学連合2023年大会のセッションのプログラム編成などを行う。また、地震学夏の学校の企画・運営を行う。国内で被害地震が発生した場合、災害調査委員会、普及行事委員会等と連携して被災地における住民への説明会等の実施を検討する。

・学会情報誌編集委員会

学会内広報として「地震（ニュースレター部）」を年6回発行し、情報・諸行事等の周知を図

る。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを1ヶ月に1回発行する。また、PDF化済みの過去のニュースレターについて、著作権・個人情報の確認作業を行い、順次、学会ホームページ上で公開する。

・広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行し、購読者の拡大や教育現場等での「なみふる」の利用促進に努めるとともに、広報のありかたについて検討を行う。また、一般の方から寄せられた質問に回答する。

広報委員会として、引き続き「地震学を社会に伝える連絡会議」の活動に積極的に協力していく。

学会ホームページ内に、広報委員会に寄せられた質問と回答に基づく地震学 FAQ のとりまとめなどを載せる。また、「地震学を社会に伝える連絡会議」とともに、本学会のホームページの掲載内容の整理と充実を図る。nfml メーリングリストを運営しその保守をおこなうことで、一般の方と地震研究者が議論を行う場を提供する。日本地球惑星科学連合 2022 年大会と 2022 年度日本地震学会秋季大会の開催期間中に、報道関係者と地震学会員が意見交換を行う記者懇談会を開催する。その他、取材依頼や講演会講師派遣依頼に対応する。

・欧文誌運営委員会

「Earth, Planets and Space」誌の今後に関する課題、特に、出版社との契約および日本地球惑星科学連合 (JpGU) との共同体制などについて関連学会で引き続き議論する。

・強震動委員会

強震動研究の成果を学会員、関連学会等の強震動研究者・実務者や防災担当者に伝える事を目的として、研究情報交換のための企画の検討等、強震動予測に関する講習会の開催、強震動委員会 HP の運営、強震動研究会の開催に関する活動等を行う。相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、委員会は年に4回程度の頻度で行う。1回もしくは2回の「強震動研究会」を開催する。また、ニュースレターに連載したシリーズ「新・強震動地震学基礎講座」の単行本化を目指す。なお、状況によっては、講習会、研究会、委員会をオンライン方式で開催する。

・学校教育委員会

地震学の研究成果を教育界へ還元するとともに研究者と教育者の交流を図るため以下のような活動を行う。

- ・公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に参加し、地学教育、理科教育をめぐる諸問題に関する活動を行う。
- ・野外および室内実習と講義を組み合わせた教員スクールを開催する。
- ・小・中・高校教員を主な対象とした地震に関する教材等を紹介する教室、親子や中・高校生を主な対象とした地震計を手作りする教室を開催する。
- ・「地震学を社会に伝える連絡会議」に委員を派遣し、活動の一端を担う。

・災害調査委員会

国内外で被害地震が発生した場合には、他学会の調査担当者との連絡調整を行い、状況に応じて学会大会等において緊急セッション提案を行う。特に国内で被害地震が発生した場合、広報委員会、普及行事委員会等と連携して、被災地における住民への説明会等の実施を検討する。また、防災学術連携体の活動に参画し、学術フォーラム等への運営・参加に積極的に関与する。さらに、日本地球惑星科学連合における環境災害対応委員会の活動・セッション提案を通して、他学会の災害関連委員会等との連携をはかる。「地震学を社会に伝える連絡会議」の所属する委員会として、活動紹介のポスターを秋季大会時に作成・掲示する。

・普及行事委員会

日本火山学会、日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山地質こどもサマースクール」のサマースクール三学会連合企画委員会、地震火山地質こどもサマースクール運営委員会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進する。2022年度は浅間山北麓ジオパーク地域を舞台に、8月17、18日に開催する第21回地震火山地質こどもサマースクールの事業を推進する。また、2023年度以降の開催予定地の公募を行う。サマースクールの運営・実施体制等を各学会と連携し、よりよい運営について検討する。

・海外渡航旅費助成金審査委員会

2022年度後期および2023年度前期海外渡航旅費助成金の公募に関する記事を学会誌「地震」ニュースレター部とホームページに掲載し、本助成金の公募を行う。また、メールニュースにて全学会員に対し、幅広く応募者を募る。

・IASPEI 委員会

日本学術会議 IUGG 分科会 IASPEI 小委員会と連携して、IUGG、IASPEI、ASC などの国際会議の情報を会員に通知する。

・ダイバーシティ推進委員会

性別・年齢・人種・学歴・価値観などを問わず学会員が学会活動に積極的に参加しやすくなるように、メール等による学会員からの各種要望の吸い上げ、日本地球惑星科学連合のダイバーシティ推進委員会等の日本地震学会外との協力や連携などを検討・推進する。日本地球惑星科学連合 2022 年大会参加のための保育費一部補助、日本地震学会 2022 年度秋季大会での託児室運営および利用補助を実施する。

・倫理委員会

会員に対し「日本地震学会倫理委員会規則」に則った「地震学者の行動規範」を遵守するよう注意を喚起する。

・表彰委員会

学会全体を俯瞰してバランスが取れ、かつ過不足のない表彰活動を行えるように、学会の表彰

事業に関して随時見直しを行うとともに実務を担う。また、学会外の表彰・助成事業等に対する対応を行う。

・地震学を社会に伝える連絡会議

地震学への社会の期待と現状とのギャップを埋め、地震学研究の現状と役割を社会に伝えることを目的に、各委員会からの連絡委員等で構成して、学会活動の連携を密にはかりながらアウトリーチ活動を進める。学会ホームページや一般公演セミナー・特別シンポジウム等による各種情報媒体を念頭に地震学の知見を伝える活動の推進、地域における地震学の知見を社会に伝える取り組みを学会として支援し、さらに、被害地震の発生や南海トラフ臨時情報の発表時における学会の活動方針を検討し、それらを社会に伝える活動を実施する。

・ジオパーク支援委員会

(1)ジオパークに提供できる各研究機関のコンテンツやデータの調査、(2)ジオパーク専門員に対する勉強会の実施、(3)巡検の開催、(4)地震学の学習機会を求めているジオパークへの専門家の派遣—などを行うことにより、地震学の知識の普及と研究の促進に寄与する活動を行う。

5. 2 日本地震学会ホームページ

本学会の学術活動の広報及び社会への研究成果と知識普及を目的として、「地震学を社会に伝える連絡会議」と広報委員会が中心となり、本学会のホームページの更新、掲載内容の整理と充実を図る。また、学会ホームページを会員への連絡及び情報交換の場として積極的に活用する。

5. 3 なみふるメーリングリストの運用

本年度も引き続き、地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、メーリングリスト nfml の運用を行う。

5. 4 記者懇談会

マスコミと研究者との意志の疎通のために、広報委員会による記者懇談会を実施する。

5. 5 社会活動基金に基づく活動

災害調査委員会、大会・企画委員会、普及行事委員会の共管となっている地震学会の社会活動基金の活動として、被災地での住民らを対象にしたセミナー等について、各地からの要望を受けて検討を行い、具体的な事業を進める。

5. 6 事務局の移転

経費削減のため、事務局を移転する。

追記事項

2022年6月15日開催の定時社員総会において指摘された1. 1の開催期間について下記の通り訂正する。

1. 1 日本地球惑星科学連合 2022 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2022 年大会 (JpGU Meeting 2022) を開催する。

期日：2022年5月22日（日）～6月3日（金）

場所：幕張メッセ（千葉市）とオンラインのハイブリッド開催